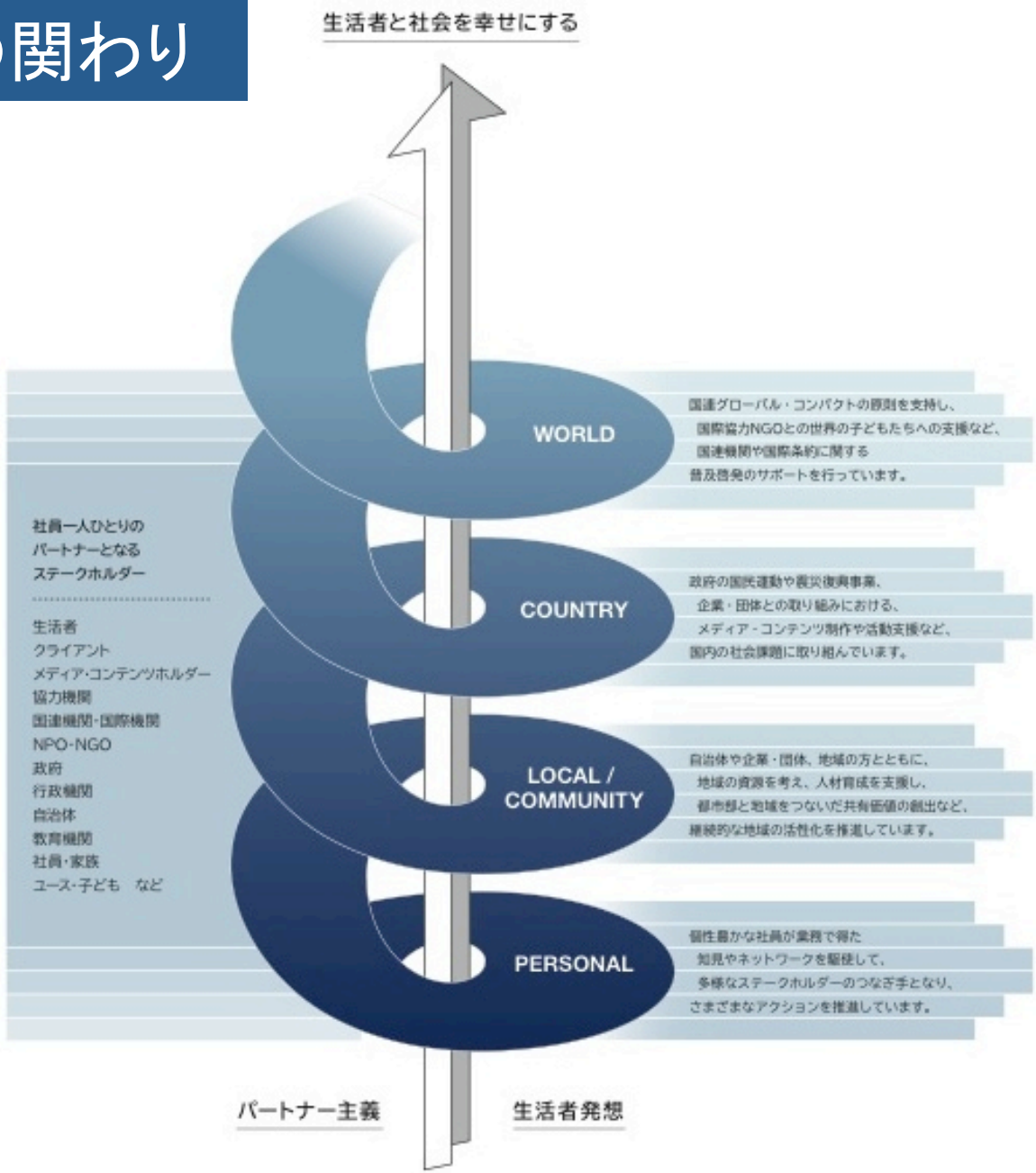
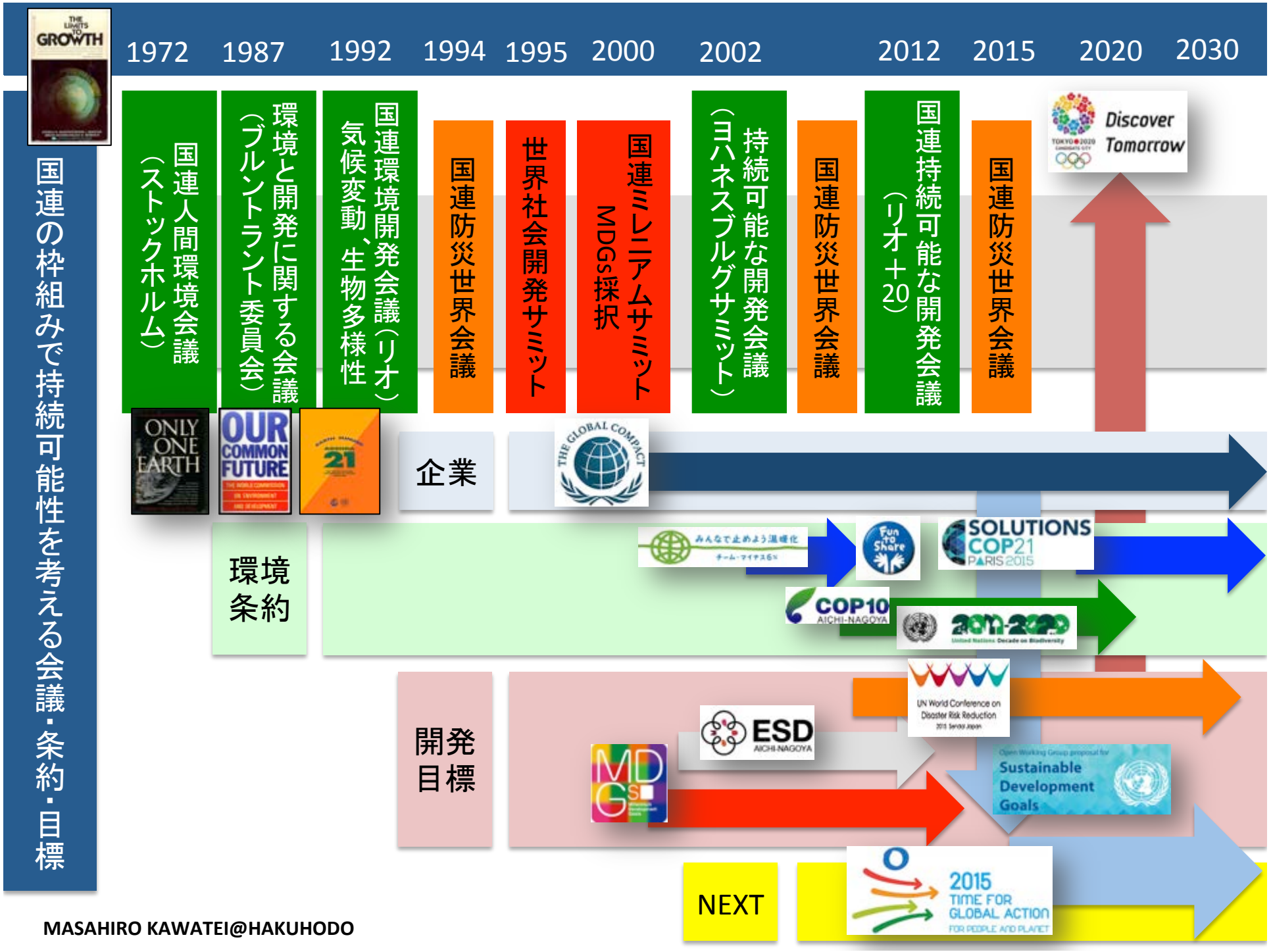
生物多様性を通して考える
私たちの働き方

博報堂
川廷　昌弘

© Masahiro Kawatei

博報堂ＤＹグループ
ステークホルダーとの関わり



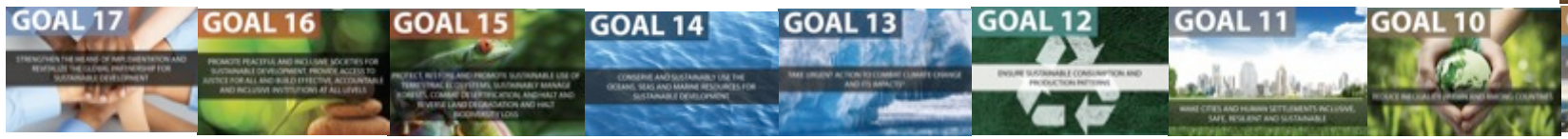


MASAHIRO KAWATEI@HAKUHODO

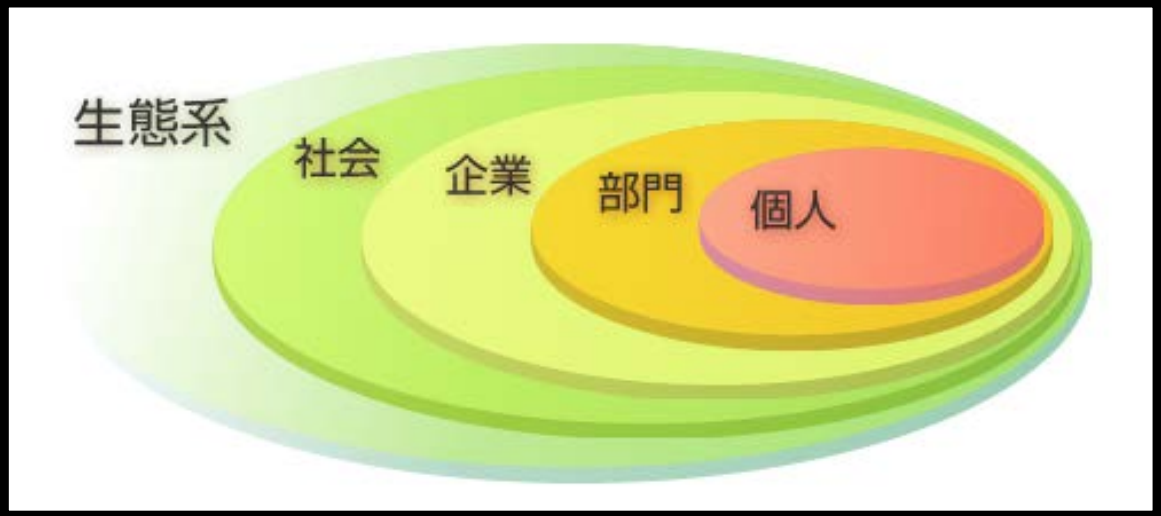
SDGsはCSRのチェックリストでもある

SDGsの17目標（この中に169のターゲットが記されている）

1、すべての場所における、あらゆる形態の貧困の解消
2、飢餓の終焉、食糧安全保障と栄養の向上の達成、持続可能な農業の促進
3、あらゆる年齢のすべての人に対する健康な生活の確保、福祉の促進
4、公正かつ良質な教育の確保、生涯学習の機会促進
5、ジェンダー平等の達成　すべての女性および少女のエンパワーメント
6、持続可能な水源と水と衛生の確保
7、手頃で、信頼ができ、持続可能で、近代的なエネルギーへのアクセスの確保
8、持続可能な経済成長、生産的な雇用と適切な雇用（ディーセント・ワーク）の促進
9、レジリエントなインフラの構築、持続可能な産業化、およびイノベーションの促進
10、国内および国家間の不平等の削減
11、包括的、安全、レジリエント、かつ持続可能な都市および居住区の実現
12、持続可能な消費と生産形態の確保
13、気候変動およびその影響と闘うための緊急の行動
14、持続可能な開発のための海洋、海浜および海洋資源の保存および持続的な活用
15、森林の持続管理、砂漠化対処、土壌侵食防止および転換、生物多様性の損失防止
16、平和でインクルーシブな社会の促進、公正へのアクセスの提供、公的機関の設立
17、持続可能な開発のための実施手段の強化、グローバルパートナーシップの再構築



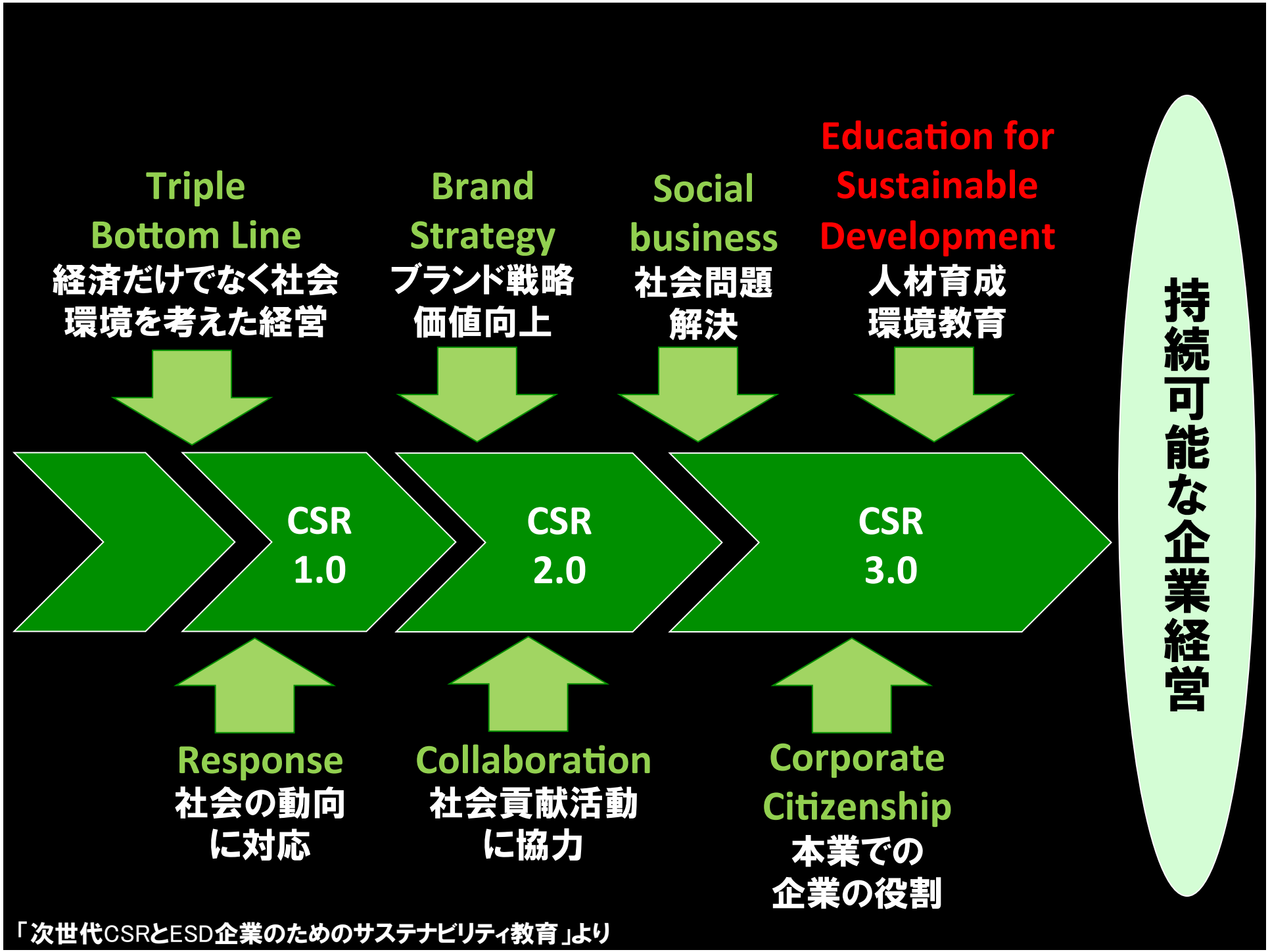
CSR1.0, 2.0, 3.0
CSV(Creating Shared Value）
© Masahiro Kawatei



「CSR入門」岡本亨二著より

企業は個人の集積
個人は生態系の1つの生命

高度経済成長の忘れ物



「次世代CSRとESD企業のためのサステナビリティ教育」より

Michael Porter「CSV」
Creating Shared Value
共有価値の創出

Harvard Business Review
2011年1月・2月合併号で発表

企業はイメージ向上に関心があり
インパクトを与えて社会を変えようと
考えていなかった

資本主義をどう変えていくのか
企業はどう動くべきなのか考察

日経ビジネスオンラインより

渋沢栄一
「道徳経済合一説」

富をなす根源は
何かと言えば、仁義道徳。
正しい道理の富でなければ、
その富は完全に
永続することができぬ。

「論語と算盤」1916年（大正5年）

外来語、翻訳語は新しい概念のように聞こえるが
企業理念、創業者精神の中にCSRは存在する

そしてCSRとは、
企業人の標準装備であり、
ビジネスで答えを出すということ
「自分たちが望む未来を
自分たちの手で作る」
© Masahiro Kawatei

さあ、ここで「生物多様性」です。

人類は生物の多様性のもたらす恵沢を享受することにより生存しており、生物の多様性は人類の存続の基盤となっている。

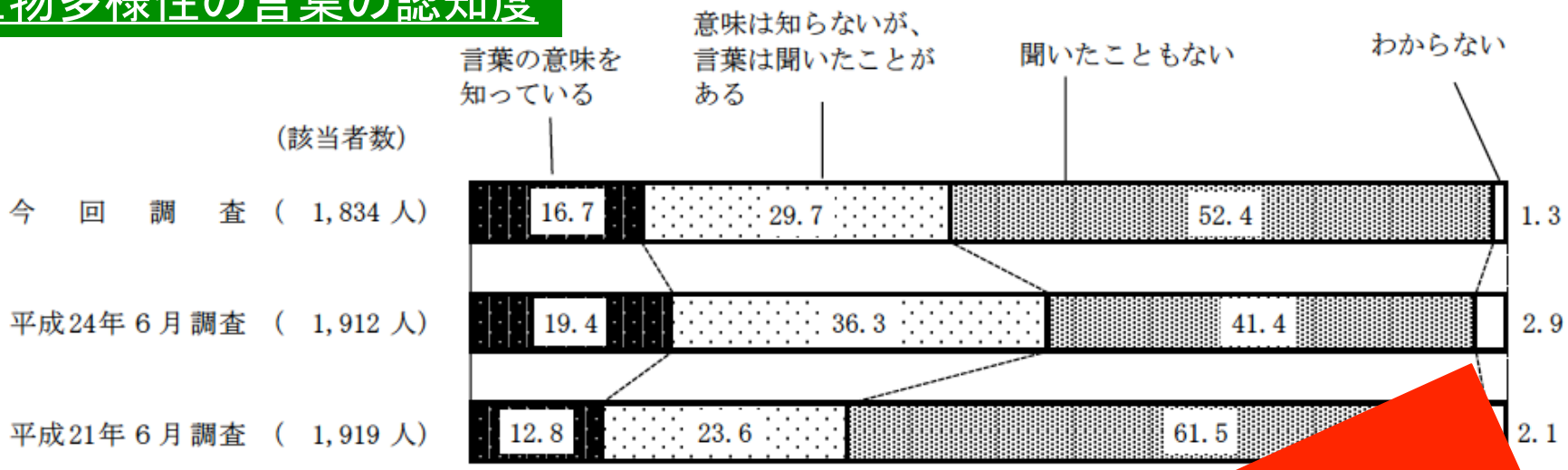
また生物の多様性は、地域における固有の財産として地域独自の文化の多様性も支えている。

「生物多様性基本法」前文より

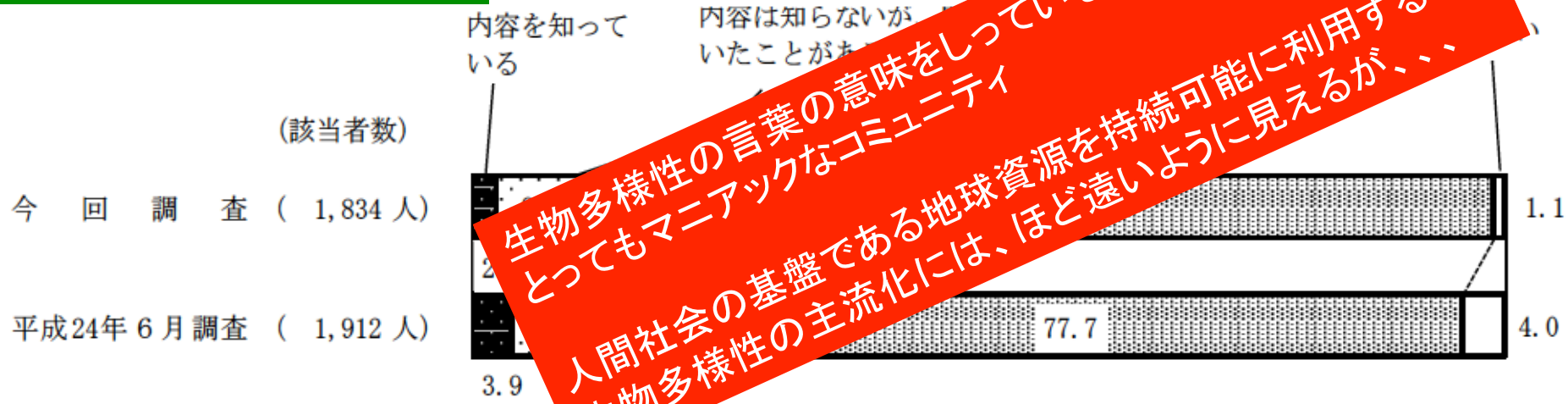
© Masahiro Kawatei

良く引用される日本国内の認知率

生物多様性の言葉の認知度



愛知ターゲットの認知度



生物多様性の言葉の意味をしっている人たちは、
とってもマニアックなコミュニティ

人間社会の基盤である地球資源を持続可能に利用する
生物多様性の主流化には、ほど遠いように見えるが、、、

調査対象　全国20歳以上，3,000人、有効回収1,834人（61.1%）　調査員による個別面接聴取

出典：内閣府調査

1986 National Teleconference on BioDiversity

Biological Diversity
生物学的多様性

↓

Biodiversity
生物多様性

National Forum on BioDiversity (1986: Washington, D.C.)

Biodiversity is …

World Association of Zoos and Aquariums
WAZA | United for Conservation®

2011-2020
United Nations Decade on Biodiversity

Biodiversity is us

Scan the QR code,
or click here
to download the app

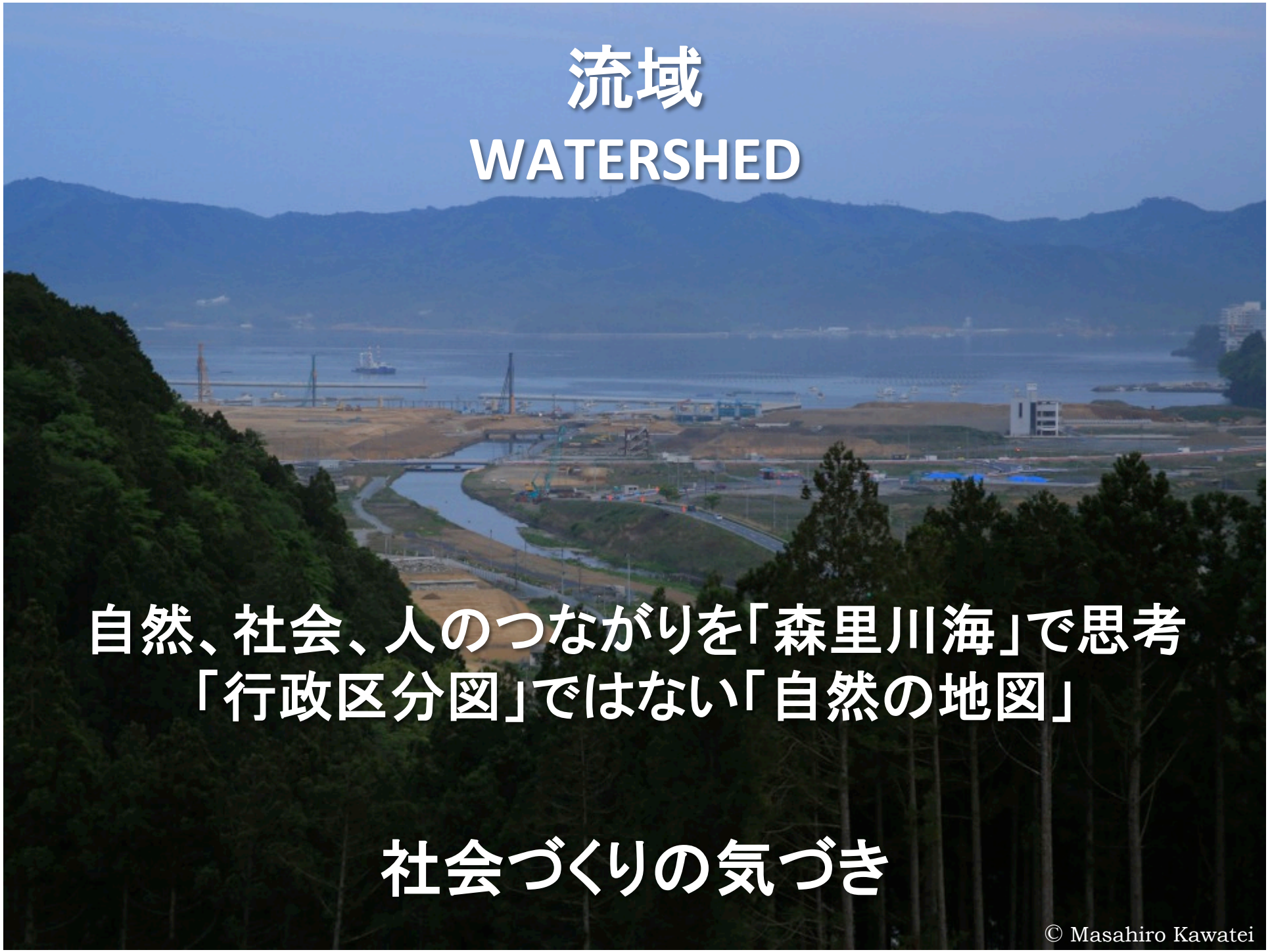
食卓に並んだ命が生きていた風景
→世界に想いを馳せる

水道の蛇口から出てくる水の故郷の風景
→地域に想いを馳せる

生物多様性とは
「体験」と「創造力」

© Masahiro Kawatei

いただきます
ITADAKIMASU
いのち、自然、労働、知恵、
食卓を囲む仲間や家族への感謝
暮らしの気づき
© Masahiro Kawatei



流域
WATERSHED

自然、社会、人のつながりを「森里川海」で思考
「行政区分図」ではない「自然の地図」

社会づくりの気づき

© Masahiro Kawatei

日本の主要な流域配置

社会課題の中の生物多様性

あなたが「自分や家族の未来」に不安を感じるものは、ありますか？

博報堂生活総研「生活者（2013）」

このデータを参考に
地球や地域の環境問題の起点を考えてみる

大気汚染（4位）
地球温暖化（9位）
森林問題（30位）
生物多様性（31位）
※アンケートになかった「異常気象」というキーワードも目立つ

上位の「地球温暖化（気候変動）」から意識が希薄な「生物多様性」をつなぐことも必要

気候変動から生物多様性をつなぐ

気候変動の2つの対策「緩和と適応」

緩和策とは、**未来の安心**
気候変動の原因となる温室効果ガスの排出抑制

適応策とは、**現在の安心**
気候変動の影響に対し自然や社会のあり方を調整

環境省の資料引用

環境省も動き出した「命のつながる社会づくり」啓発

自然環境の維持・回復（森・里・川・海の連環確保）の必要性

森・里・川・海といった自然環境が提供する生態系サービスの恩恵は、全ての国民が享受。

人口減少

気候変動

高齢化

過剰開発

過疎化

つながりの喪失

近年、様々な要因により、我が国の自然環境は荒廃し、国民の暮らしにも影響。

国民の暮らしを支える森・里・川・海

顕在化する暮らしへの影響

□ 森林・里地里山の荒廃

人の管理が不足し、人工林の荒廃、耕作放棄地の増加が進み、水源涵養、国土保全機能等の低下、身近な生物の減少が懸念。

□ 鳥獣被害の深刻化

狩猟者の減少、積雪量の減少などにより、野生鳥獣の個体数が増加。食害による森林荒廃、農林業被害が深刻化。

□ 資源の枯渇

森･里･川･海のつながりが失われ、乱獲や海洋環境の変動なども相まって、ウナギなどの身近な資源が枯渇。

□ ふれあいの機会の減少

里地里山の荒廃により、子供達が自然にふれあう機会の減少が懸念。

森・里・川・海の連環に着目し、国民的運動として、自然環境の維持・回復に取り組むことにより、地方創生の実現につなげていくことが必要。

4

環境省の資料引用

生物多様性条約第12回締約国会議（COP12）

韓国・平昌

「BUSINESS ENGAGEMENT」決議

ビジネス・エンゲージメント

COP12「BUSINESS ENGAGEMENT」

ビジネスに関する決議タイトルの変化

COP8 Private sector engagement
COP9 Promoting business engagement
COP10, COP11,COP12
Business engagement

ビジネスと生物多様性フォーラムをCOP12では３日間も開催！

本業で生物多様性に関する取組みを推進してきた
「**JBIB**」はますます世界から注目されてきた

NGO/NPOは支援する対象だけではなく
共有価値を創出する**CSV**パートナー

COP12「Business engagement」決議の抜粋と解説

国際会議は世界の潮流をつくる

企業に奨励する

- 企業活動が生物多様性に及ぼす影響を分析
- 企業報告に生物多様性を組入れ愛知目標に貢献
- 企業利益のためサプライチェーンスタッフの能力向上
- 調達政策の中に生物多様性の配慮を組込む
- 資源動員戦略への積極的に貢献

決議は企業活動の一つの指針とも読める

活動事例:
COP10から仕掛け続けている
愛知ターゲット目標1:「生物多様性の主流化」

「COP10の成果」から具体的な行動へ　2010

１、CEPA決議でNGO発言を実現し決議修正
２、先住民族と地域共同体との共同声明

COP10日本政府映像プロジェクト制作（博報堂業務）　2010

外務省、環境省、農水省から
●COP10国民周知映像（1分）
●COP10開会式日本政府映像（3分）
●MOP5開会式日本政府映像（5分）
の3本を Green TV Japan と受託

COP10国民周知映像
COP10　登録リストに追加

10月18日（月）COP10開会式　日本政府映像
COP10　登録リストに追加

10月11日（月）COP-MOP5開会式　日本政府映像
COP10　登録リストに追加

各国政府から好評だったため会期中エンドレスで放映
現在はYou Tube等で視聴可能

COP10暮らしの視点から考える（NGOとして制作） 2010

生物多様性を守るために、

私たちができること。

5 ACTIONS !!!!!

5 actions to save biodiversity.

生物多様性条約
市民ネットワーク

1 旬の食材や、自分が住んでいる
地域でとれたものを食べてみよう。

2 大人も子どもも、みんなで
楽しく自然を体験してみよう。

3 あなた自身が、
クリエイターになってみよう。

4 さまざまな活動に参加して、
「きずな」を再発見してみよう。

5 生物多様性保全に貢献している
商品を選んでみよう。

より良い環境を実感し、守り続けるためには、
日常生活での、ほんの少しの心がけが大切です。

「自分にできるところから」でかまいません。
さあ、あなたもはじめてみてください。

Action!

監修：矢原徹一九州大学教授

日本のNGOが提案「国連生物多様性の10年」 2010

生物多様性条約市民ネットワークが
「愛知目標」を地球を守る最後の約束にすべく
国連の枠組みで推進するよう提案

日本政府案として国連総会で採択

環境省「国連生物多様性の10年日本委員会」設置　2011

愛知目標　国連生物多様性の10年（2011～2020年）

グローバルプラットフォーム/民間参画パートナーシップ

経済界

自治体のネットワーク

自治体

関係省庁

国連生物多様性の10年日本委員会

幅広い主体の参画促進

各セクターによる行動戦略の立案・実施の促進

国連生物多様性の10年市民ネットワーク

NGO/ユース

にじゅうまるプロジェクト

学術会

URBIO/IPBES

メディア

地球いきもの応援団など　参加・協力

企業・団体　寄付・協賛

個別（普及啓発）事業

地域セミナー等

委員会事業

全国ミーティングの開催

登録・認定事業

生物多様性の主流化

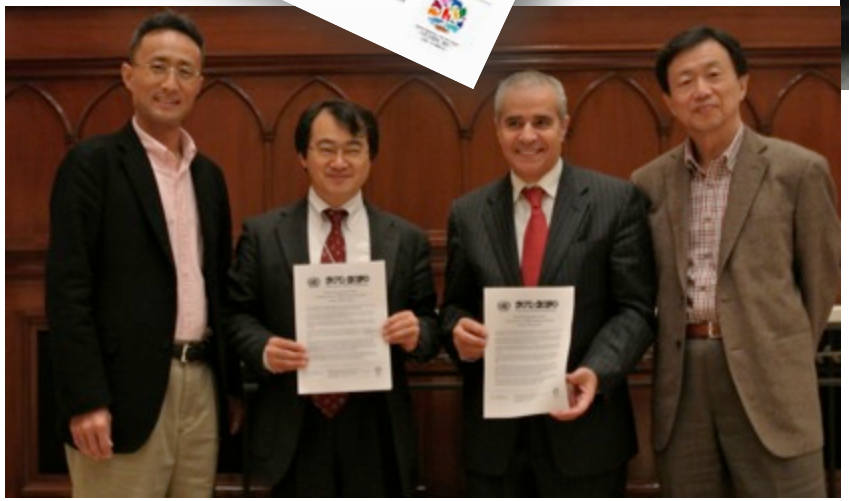
成果目標　国連生物多様性の10年における愛知目標達成に向け、具体的行動の促進

環境省の資料引用

「一般社団法人CEPAジャパン」を設立 2011

目的：暮らしと国際条約をつなぐ

環境コミュニケーションのスペシャリストが集うプロボノ組織



「生物多様性国家戦略2012-2020」に提言　2012

「自然共生社会における国土の特性に応じたグランドデザイン」

国土のグランドデザインの実現に向け、各地域をつなぐデザインが必要。

日本の土地利用はモザイク状、各地域区分の配置は地域により異なるが、一つの考え方として、「流域圏」を一つのまとまりとして考えていく。

その際、「流域圏内」の人・もの・資源を活用し、健全な水循環や物質循環、生態系を保全・回復、水やエネルギー、食料の持続可能な供給、災害などに対しても強靭な社会を構築、

国土の多様性と環境変化への強靭さを担保することを目指し、各地域区分のつながりを考えていく。

「流域圏」の構成要素となる7つの地域区分
(1)奥山自然地域、(2)里地里山・田園地域、(3)都市地域、
(4)河川・湿地地域、(5)沿岸域、(6)海洋域、(7)島嶼地域

「5つのアクション」は国家戦略ツールに　2012

【普及広報と国民的参画（具体的施策）】

UNDB-J（国連生物多様性の10年日本委員会）において、効果的なCEPA(Communication, Education & Public Awareness)活動を行っていくため、「地球いきもの応援団」、「MY行動宣言」、「グリーンウェイブ」、各種ツール・アイテム等の把握・評価・開発・活用(UNDB-J 推薦図書等)、広報誌の発行など、さまざまな主体への働きかけを実施。

【市民の役割】

一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中でとらえることが求められる。

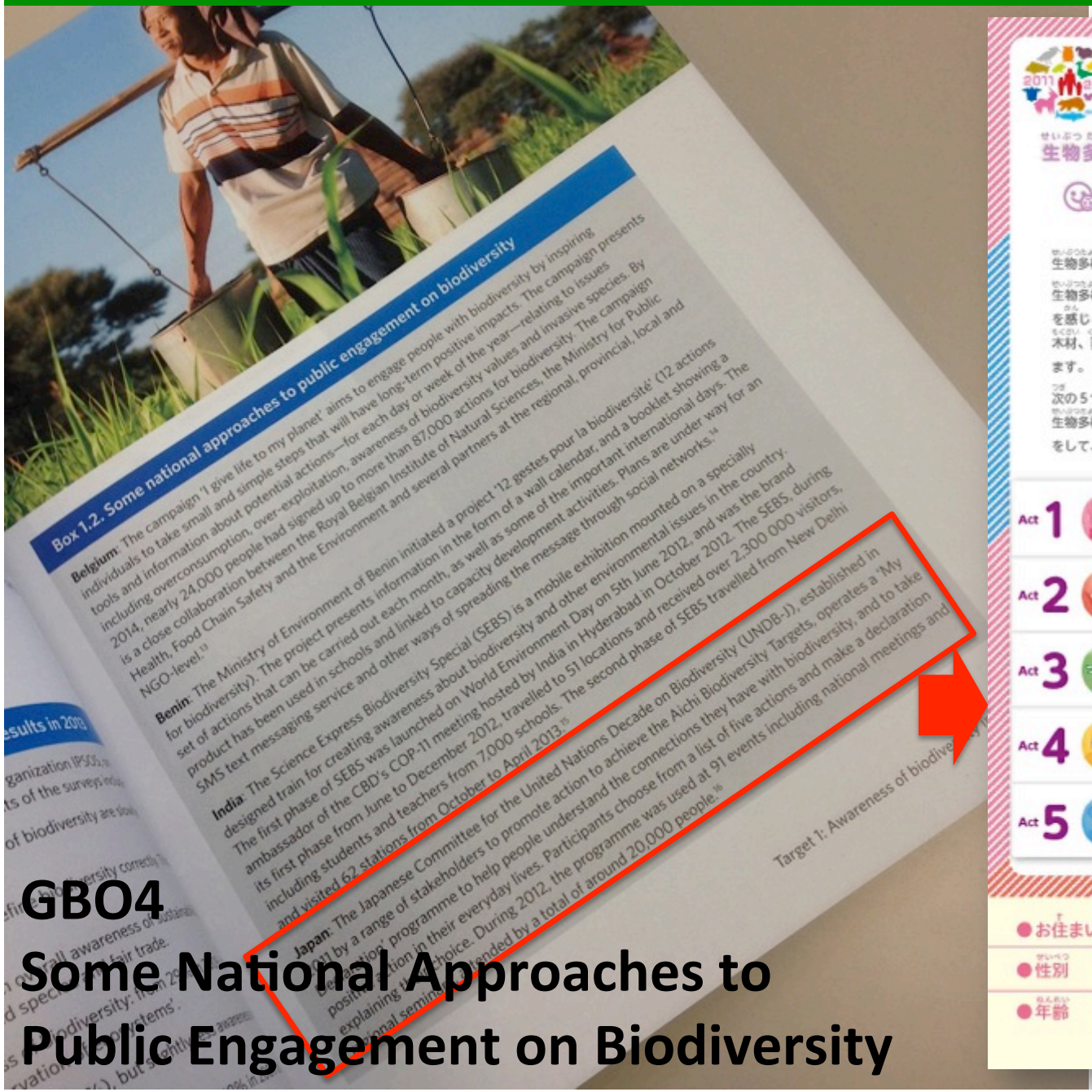
例えば、旬のものを「味わう」、自然や生きものに「ふれる」、自然の素晴らしさを「伝える」、保全活動に「参加する」、環境配慮商品を「買う」といった、

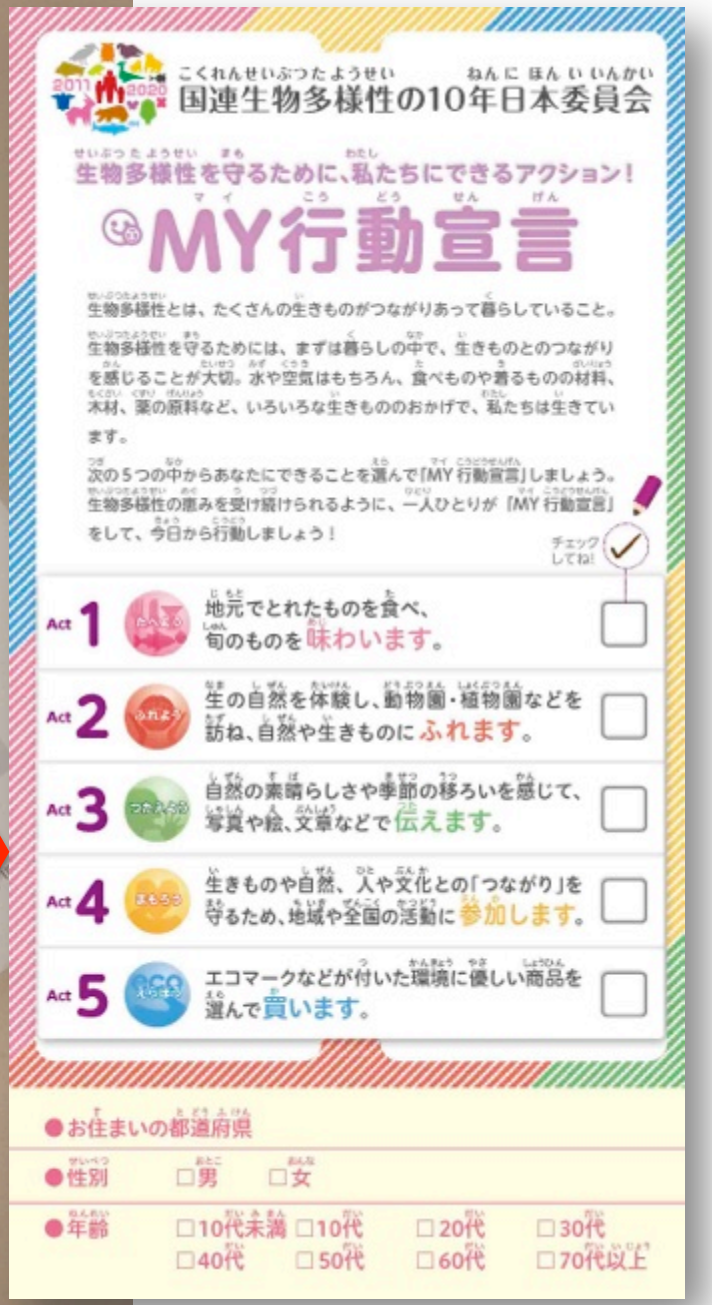
生物多様性を守るための「MY行動宣言5つのアクション」(国連生物多様性の10年日本委員会)を日常の暮らしの中で実行に移していくことが重要。

「生物多様性アクション大賞」地域の事例収集　2013

全国から地域の活動を集める仕組み

世界に発信された「5つのアクション」 2014





GBO4
Some National Approaches to Public Engagement on Biodiversity

世界最大級の環境会議の誘致活動を開始 2015

4年に一度開催する
世界最大級の環境会議

日本の自然共生文化
「Harmony」をテーマに
検討したい

2012年は韓国開催
2016年はハワイ開催

HAWAI'I
NATURE+ALOHA
IMAGINE 2016

「コンサベーション」という概念を単なる自然保護から日常の暮らしの中で活かされる
環境技術も含めた広義の概念へと解釈を拡げ多くの生活者の行動を促す機会へ